

半 期 報 告 書

平 成 13 年 度

自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株式会社 商船三井

本店 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

(641002)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(3) 大株主の状況	13
(4) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	68
第6 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月27日
【中間会計期間】	平成13年度中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪(06)6446局6500番(代表)
【連絡者の氏名】	本店業務室長 杉本 宜隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7017番(代表)
【連絡者の氏名】	総務部長 小林 正夫
【電話番号】	東京(03)3587局7040番(代表)
【連絡者の氏名】	執行役員財務部長 小西 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 (東京都港区虎ノ門二丁目1番1号) 株式会社 商船三井 横浜支店 (横浜市中区山下町1番地) 株式会社 商船三井 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目27番23号) 株式会社 商船三井 神戸支店 (神戸市中央区港島九丁目) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成11年度中	平成12年度中	平成13年度中	平成11年度	平成12年度
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高（百万円）	—	440,235	461,659	881,807	887,866
経常利益（百万円）	—	28,610	26,259	28,635	53,020
中間(当期)純利益（百万円）	—	7,563	14,014	8,324	10,943
純資産額（百万円）	—	138,885	160,890	151,992	144,355
総資産額（百万円）	—	1,171,255	1,138,575	1,196,474	1,140,400
1株当たり純資産額（円）	—	115.35	133.71	123.63	119.88
1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	6.22	11.64	6.77	9.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	11.90	14.13	12.70	12.66
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	50,118	32,871	76,577	91,019
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	2,822	7,183	19,336	47,214
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△56,735	△47,290	△105,214	△129,909
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（百万円）	—	42,436	49,193	45,713	55,289
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	7,400 (867)	7,337 (1,100)	7,464 (866)	7,406 (925)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. △印は減少を表示しております。

3. 平成12年度中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成11年度中	平成12年度中	平成13年度中	平成11年度	平成12年度
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高（百万円）	329,616	338,263	357,180	651,936	683,167
経常利益（百万円）	12,242	27,034	21,073	29,153	51,336
中間(当期)純利益（百万円）	5,772	7,443	7,168	8,701	14,282
資本金（百万円）	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数（株）	1,229,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,229,410,445	1,205,410,445
純資産額（百万円）	143,326	142,270	156,490	145,149	149,110
総資産額（百万円）	592,405	554,052	542,541	572,183	542,886
1株当たり純資産額（円）	116.58	118.03	130.03	118.06	123.70
1株当たり中間(当期)純利益 （円）	4.70	6.07	5.95	7.08	11.75
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 （円）	—	—	—	4	5
自己資本比率（%）	24.2	25.7	28.8	25.4	27.5
従業員数（人）	1,255	1,130	1,076	1,173	1,095

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成13年度中間会計期間より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出にあたり、発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数によっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団であり、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動については、3. 関係会社の状況をご参照下さい。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次の通りであります。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものであります。

（連結子会社数301社、持分法適用関連会社数36社、連結対象会社数計337社）

[外航海運業] ……連結対象会社数234社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、液化ガス船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井近海㈱、東京マリン㈱、持分法適用関連会社の第一中央汽船㈱、旭タンカー㈱等であります。尚、商船三井近海㈱は、本年7月1日に旧ナビックス近海㈱の近海部門を旧㈱エム・オー・シーウェイズに営業移管の上、新社名のもと近海事業を統合してスタート致しました。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送㈱、国際マリントランスポート㈱、三井近海汽船㈱等であります。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネージメント㈱等であります。

さらに、連結子会社である商船三井客船㈱を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業] ……連結対象会社数12社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の商船三井フェリー㈱、㈱ダイヤモンドフェリー、ナビックス内航㈱、持分法適用関連会社の九州急行フェリー㈱、㈱名門大洋フェリー等であります。尚、商船三井フェリー㈱は、当社グループ国内フェリー事業の再編にともない、関東・北海道間の航路を主力とした新会社として、本年7月より新たに営業を開始し、㈱ブルーハイウェイライン、および㈱ブルーハイウェイライン西日本は、本年度中に営業を停止し、会社清算手続に入る予定であります。また、ナビックス内航㈱は、旧ナビックス近海㈱が近海事業と並行して行っていた内航事業の専門会社として本年7月よりスタート致しました。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船㈱、グリーン海事㈱等であります。

[運送代理店及び港湾運送業] ……連結対象会社数31社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる運送代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の㈱エム・オー・エル・ジャパン等であります。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル㈱、商船港運㈱、㈱ジャパンエクスプレス（神戸）、㈱ジャパンエクスプレス（横浜）、国際コンテナ輸送㈱、持分法適用関連会社の宇徳運輸㈱等であります。

[貨物取扱業及び倉庫業] ……連結対象会社数21社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫

輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエムオー エア システム(株)、北日本興産(株)、MOL LOGISTICS (USA) INC. 等であります。尚、エムオー エア システム(株)は、当社グループ「MOL LOGISTICS」を中核としたネットワーク型物流事業サービスの展開の一環として、本年10月1日付で「商船三井ロジスティクス(株)－英文名：MOL LOGISTICS (JAPAN) CO., LTD.」へ社名変更しております。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のMOL LOGISTICS (EUROPE) B.V. 等であります。

[その他事業] ……連結対象会社数39社

当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りであります。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード(株)、建設業を営む連結子会社の日下部建設(株)、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル(株)、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社のEUROMOL B.V. 等であります。

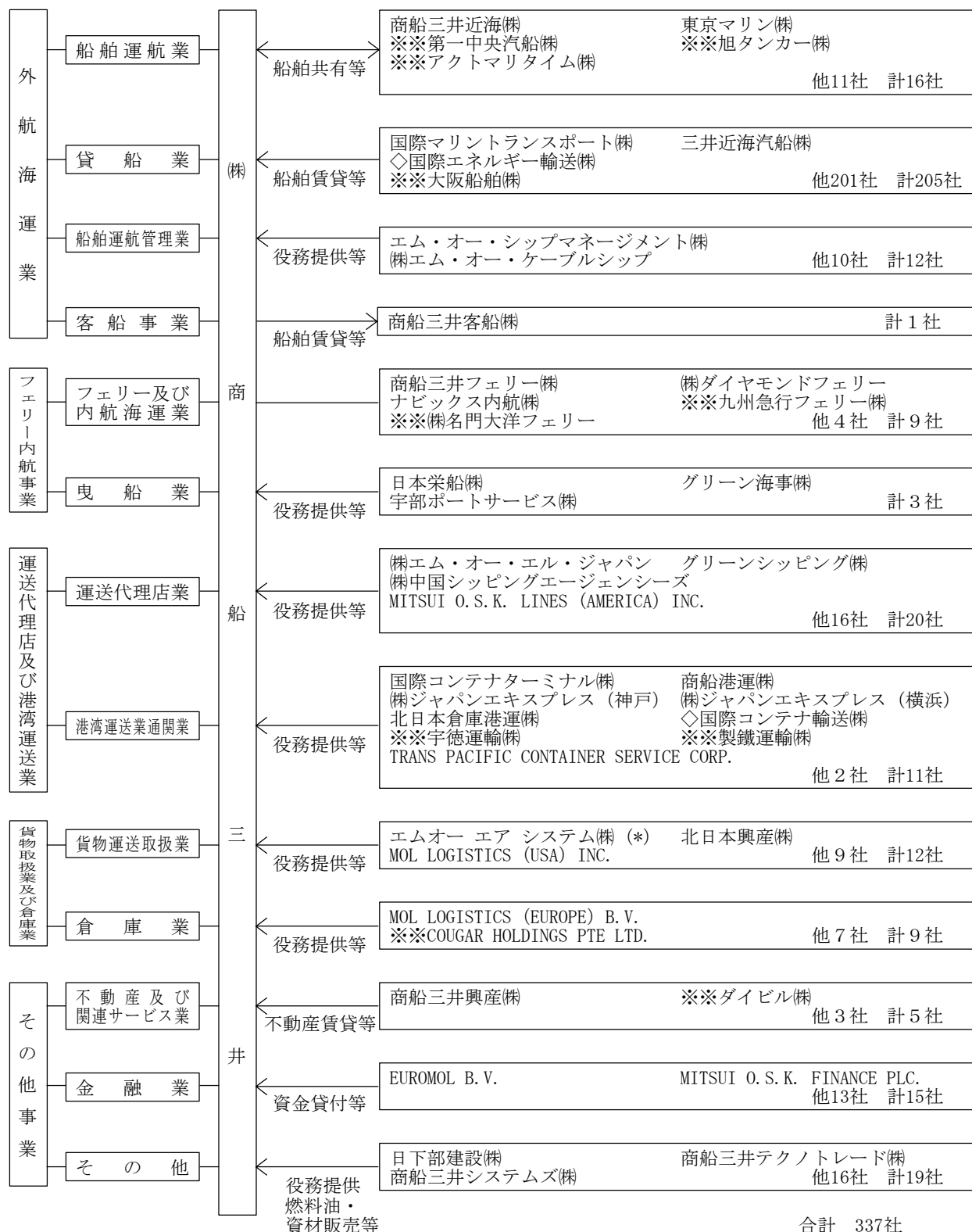
その他情報サービス業、人材派遣業ほか各種事業を関係会社が営んでおります。尚、人材派遣業においては、本年4月1日にエム・オー・エル マネージメントサービス(株)とプロスタッフサービス(株)の2社を合併し、商船三井キャリアサポート(株)を設立致しました。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業区分) (部門) (当社)

(関係会社)



(注) 無印：連結子会社

◇：支配力基準の適用による連結子会社

※※：持分法適用関連会社

(*) 10月1日付で商船三井ロジスティクス(株)に社名変更

3【関係会社の状況】

(1) 重要な関係会社の異動状況

① 当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権所有の割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
エムオーエンジニアリング㈱	東京都品川区	10	その他	100				
エムオーツーリスト㈱	東京都千代田区	250	その他	100(100)			当社従業員の出張手配をしている。	
㈱エム・オー・マリンコンサルティング	東京都港区	100	その他	100	有		当社海上従業員の教育をしている。	
ASTRAL SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100	有			
CEDAR SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100	有			
FIVE CONTINENTS NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 5,000	貸船業	51	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GALAXY SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100	有			
OLTOK MARINE S. A.	PANAMA	0	貸船業	100(100)				
PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100	有			
RONDO SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100	有			
STARLET SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100	有			

② 当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権所有の割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
プロスタッフサービス㈱(*1)	愛知県名古屋市	10	その他	100			当社へ人材の派遣をしている。	
横浜マリンターミナル㈱(*2)	神奈川県横浜市	100	港湾運送業通関業	60	有		当社の港湾荷役作業をしている。	作業設備
BLUE TIGER SHIPPING TWO S. A. (*3)	PANAMA	US\$ 2,000	貸船業	50	有			
HONOUR LIGHT LTD. (*4)	HONG KONG	HK\$ 10,000	貸船業	100	有			
LUCKY TIGER SHIPPING S. A. (*5)	PANAMA	US\$ 2,000	貸船業	60	有			

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。

3. *1 平成13年4月 合併

(エム・オー・エル マネージメントサービス㈱(連結子会社)との合併に伴い消滅。なお、エム・オー・エル マネージメントサービス㈱は商船三井キャリアサポート㈱と商号を変更。)

*2 平成13年9月 清算終了

*3 平成13年4月 清算終了

*4 平成13年6月 清算終了

*5 平成13年4月 清算終了

(2) その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外航海運業	1,912（ 134）
フェリー内航事業	862（ 39）
運送代理店及び港湾運送業	2,352（ 118）
貨物取扱業及び倉庫業	1,107（ 140）
その他事業	1,104（ 669）
合計	7,337（1,100）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

区分	従業員数（人）
陸上従業員	615
海上従業員	461
合計	1,076

(注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者469名及び嘱託50名を含んでおりません。
2. 海上従業員数には、社外出向者等177名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は同組合と当社の所属している船主団体（社）日本船主協会外航労務部会との間で行われております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、昨年後半より減速傾向が鮮明となっていた米国の景気が悪化の一途を辿り、その影響を受けて欧州・アジア経済も成長が鈍化、本年9月上旬に発生した米国同時多発テロ事件の影響により世界同時不況への流れを強めつつあります。我が国においても輸出・生産の低迷や高水準の失業率など景気は引き続き悪化しており、株式相場も一段と下落する等経済の先行きは混迷の度合いを増しつつあります。

当社連結グループの主力である外航海運業の事業環境としては、堅調な荷動きから総じて市況が好調に推移した前年度から一転、世界経済の減退に伴う荷動き鈍化や船腹需給バランスの悪化に伴い、定期船・不定期専用船を中心に市況の悪化が顕著となりました。一方で、期中を通じて為替が円安に推移したこと、また昨年冬場にかけて高騰した燃料油価格が落ち着いてきていることなどが損益押上げ要因と働いたことに加え、引き続き営業力と共にコスト競争力の強化に努めた結果、ほぼ前年同期並みの営業利益を確保することが出来ました。また、事業領域や事業内容の重複した国内外のグループ内関係会社の統廃合を進め、グループ全体の経営基盤の強化に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,616億円（前年同期比4.9%増）、営業利益は373億円（同3.9%減）となり、経常利益では前年同期に当社が計上した有価証券売却益が大幅に減少したことから262億円（同8.2%減）、一方中間純利益は、退職給付未積立債務の処理を前年度に終えたことにより大きく改善して140億円（同85.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 外航海運業

定期船部門においては、米国経済の減速から北米地域向けを中心に荷動きが鈍化する中、コンテナ船の大型化進展によりスペース需給バランスが軟化して運賃市況が下落したことから、損益は前年同期比で大幅な悪化を余儀なくされました。不定期専用船部門では、定期船部門同様、世界経済の減速傾向から市況は軟化・低迷するも、昨年来の有利契約獲得と船隊競争力強化の結果、円安による損益押上げ効果も加わって前年同期比損益は改善しました。油送船／液化ガス船部門においても、新造船を含めたより競争力のある船隊整備や円安の効果等により、損益は前年同期を上回りました。客船事業はほぼ前年同期並に推移しました。

以上の結果により、売上高3,839億円（前年同期比7.8%増）、営業利益378億円（同4.2%増）となりました。

② フェリー内航事業

フェリー事業においては、商船三井フェリー(株)が7月より営業を開始した他、不採算航路の改廃を含めたグループフェリー事業全体の再編を進めております。

以上の結果により、売上高176億円（前年同期比10.0%減）、営業損失2億円（同－%）となりました。

③ 運送代理店及び港湾運送業

コンテナターミナル部門については、主要定期航路における荷動き鈍化にともなう取り扱い量の減少等により営業利益が悪化しました。国内の物流部門については、国内景気の低迷、競争の激化など厳しい環境に晒され、営業利益が悪化しました。

以上の結果により、売上高397億円（前年同期比1.2%減）、営業利益8億円（同57.2%減）となりました。

④ 貨物取扱業及び倉庫業

航空貨物運送業については、コスト削減を推進しましたが、米国経済の減速にともない荷動きが減少し、業績改善には至りませんでした。

以上の結果により、売上高234億円（前年同期比11.2%減）、営業損失2億円（同－%）となりました。

⑤ その他事業

人材派遣業においては期初にグループ会社2社の合併により商船三井キャリアサポート(株)を設立し、経営

資源の統合を進めました。

商社部門においては、船用品を中心とする営業基盤の強化を進めておりますが、業績の改善には至りませんでした。

以上の結果により、売上高306億円（前年同期比2.5%増）、営業利益13億円（同3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が22,278百万円（前年同期比82.6%増）と前年同期比で大きく増加しましたが、有価証券の売却による収入の減少等により当中間連結会計期間末には49,193百万円（同15.9%増）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より6,095百万円減少（11.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は32,871百万円（前年同期比34.4%減）となりました。これは主に引当金の減少及び法人税の支払額が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は7,183百万円（前年同期比154.5%増）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が20,162百万円（同49.4%減）と減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は47,290百万円となりました。これは主に有利子負債の削減を進めた結果によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載したとおり、13の事業部門、5つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も、多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
外航海運業	383,985	7.8
フェリー内航事業	17,679	△10.0
運送代理店及び港湾運送業	39,794	△1.2
貨物取扱業及び倉庫業	23,413	△11.2
その他事業	30,656	2.5
計	495,530	4.9
消去	(33,870)	—
合計	461,659	4.9

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 前中間会計期間及び当中間会計期間の営業実績（当社）

部門別営業収益実績

部門別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
海運業				
定期船	137,842	40.7	145,416	40.7
不定期専用船	124,668	36.9	132,370	37.1
油送船／液化ガス船	69,881	20.7	73,690	20.6
その他	4,101	1.2	4,098	1.2
その他事業	1,768	0.5	1,604	0.4
計	338,263	100.0	357,180	100.0

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、本年9月に発生した米国同時多発テロ事件による影響等により、先行きの不透明感が一層強くなる一方、当社グループ主力の外航海運業を取り巻く環境も、世界的な景気の後退から、アジア／北米・アジア／欧州を中心とした定期航路運賃水準の下落及び不定期船市況の低迷等、厳しいものがあります。

このような状況のもと、中期経営計画「MOL next」では、今後成長が見込まれる分野及び地域に経営資源を投入する一方で、引き続き一層のコスト競争力の強化に努め、グローバルに商権を拡大し、営業規模と利益をとともに追求して参ります。グループ経営につきましては、本年7月に近海事業を再編して、商船三井近海㈱を設立、同じく7月より、関東／北海道間のフェリー事業を中心とする商船三井フェリー㈱が営業を開始、また本年10月には、エムオー エアー システム㈱を商船三井ロジスティクス㈱へ社名変更し、物流事業体制の一層の強化とMOL Logisticsブランドの浸透を図る等、事業セグメントの選択と経営資源の集中を通じて体制の強化を図っております。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社が事業を営む上での最重要課題の一つと認識し、全社を挙げて取り組んでおります。環境対策につきましては、昨年来環境憲章の制定、環境報告書の発行等の対応を実行してきましたが、本年4月より当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入の上、「海と地球にやさしい商船三井」のコンセプトのもと、引き続き積極的に対応して参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、外航海運業を中心に、

1. 地球環境の保全を図りつつ、船舶運航の安全を確保し、かつそのコスト低減を図るための船舶運航技術
2. 高度かつ多岐にわたる顧客の要望に応じ、貨物を安全に輸送するための輸送環境調査や制御などの輸送・物流技術に重点をおき、当社技術部（環境対策・技術開発グループ、技術研究所）等において、研究テーマに取り組んでおります。技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は101百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループにおける主要な設備の重要な異動は次の通りであります。

(1) 船舶

外航海運業において、1隻、11千重量トンが竣工し、また、1隻、18千重量トンを購入いたしました。

一方、船隊の若返りと競争力を高めるため、8隻、595千重量トンの老朽船・不経済船を売却いたしました。

所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

	部門	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)
増加	定期船部門	—	—
	不定期専用船部門	2	29
	油送船／液化ガス船部門	—	—
	客船部門	—	—
	合計	2	29
減少	定期船部門	—	—
	不定期専用船部門	6	548
	油送船／液化ガス船部門	2	47
	客船部門	—	—
	合計	8	595

(2) その他の資産

特にありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資に関しましては、今後の船舶需給予測等を勘案の上、キャッシュ・フローの範囲内で行うことを原則としております。一方除却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上決定しております。

当中間連結会計期間末における重要な設備の新設・除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額（百万円）	既支払額 （百万円）		
外航海運業	船舶	195,957	35,883	主に借入金	3,432千K／T
運送代理店及び港湾運送業	荷役設備	4,486	1,345	主に借入金	—

(2) 売却

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額（百万円）	売却による減少能力
外航海運業	船舶	975	130千K／T

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数（株） (平成13年12月27日現在)	上場証券取引所名又は登録証券 業協会名
普通株式	1,205,410,445	同左	㈱大阪、㈱東京、名古屋、福 岡、札幌、フランクフルト ㈱大阪、㈱東京、名古屋は市場 第一部に上場。
計	1,205,410,445	同左	—

(注) 発行済株式は全株議決権のある株式であります。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	—	1,205,410,445	—	64,915,351	—	43,886,791

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	81,404	6.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	60,269	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	59,701	4.95
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	48,170	3.99
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士 銀行兜町カスタディ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	43,194	3.58
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	39,405	3.26
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	35,561	2.95
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	35,486	2.94
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,463	2.94
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	33,584	2.78
計		472,240	39.17

- (注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨て、株式数の割合は、小数点以下3桁を切捨てて表示しております。
2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。
- | | | | |
|--------------|----------|----------------------|----------|
| 中央三井信託銀行株式会社 | 65,230千株 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 59,701千株 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 44,491千株 | 東洋信託銀行株式会社 | 25,549千株 |
3. 三井海上火災保険株式会社と住友海上火災保険株式会社は、平成13年10月1日付で合併し、商号を三井住友海上火災保険株式会社に変更しました。

(4) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等) (株)	議決権のある株式数 (その他) (株)	単位未満株式数 (株)
-	9,165,000	1,174,537,000	21,708,445

- (注) 1. 単位未満株式のうち自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|------|--------------|------|
| 自己株式 | 789株 | ダイビル(株) | 376株 |
| 大阪船舶(株) | 148株 | 国際エネルギー輸送(株) | 933株 |
2. 上記「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ315千株及び67,236株含まれております。
3. 上記の自己株式の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が571株含まれております。
4. 「単位未満株式数」欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 商船三井 (自己株式)	大阪市北区中之島三丁目6番32号	1,918,000	—	1,918,000	0.16
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番32号	6,902,000	—	6,902,000	0.57
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	—	144,000	0.01
国際エネルギー輸送株式会社	神戸市中央区海岸通5番地	201,000	—	201,000	0.02
計	—	9,165,000	—	9,165,000	0.76

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が39,000株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に含まれております。

2. 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定に基づき取得した自己株式1,910,000株が含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	338	346	380	366	333	276
最低(円)	237	293	305	304	259	214

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高										
海運業収益及びその他の 営業収益		440,235	100.0	461,659	100.0	887,866	100.0			
II 売上原価										
海運業費用及びその他の 営業費用	※2	364,748	82.9	383,402	83.0	732,511	82.5			
営業総利益		75,487	17.1	78,257	17.0	155,354	17.5			
III 一般管理費	※1									
一般管理費		36,588	8.3	40,877	8.9	77,115	8.7			
営業利益		38,898	8.8	37,379	8.1	78,239	8.8			
IV 営業外収益										
(1) 受取利息		1,153		736		1,818				
(2) 受取配当金		715		805		1,731				
(3) 有価証券売却益		5,435		229		6,309				
(4) 為替差益		—		813		—				
(5) 持分法による投資利 益		1,326		2,570		3,680				
(6) その他営業外収益		2,610	11,241	2.6	1,772	6,926	1.5	5,677	19,218	2.1
V 営業外費用										
(1) 支払利息		18,830		16,731		39,465				
(2) 有価証券売却損		115		—		28				
(3) 為替差損		1,340		—		2,258				
(4) その他営業外費用		1,243	21,529	4.9	1,315	18,047	3.9	2,684	44,436	5.0
経常利益			28,610	6.5		26,259	5.7		53,020	5.9
VI 特別利益										
(1) 固定資産売却益	※3	3,014		2,686		10,662				
(2) 投資有価証券売却益		—		390		3,977				
(3) 退職給付信託設定益		11,647		—		11,647				
(4) その他特別利益		906	15,568	3.5	203	3,281	0.7	1,318	27,605	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
(1) 固定資産売却損	※4	2,062		1,866		14,024		
(2) 投資有価証券売却損		—		1,543		2,328		
(3) 投資有価証券等評価 損		—		1,157		1,650		
(4) 退職給付会計基準変 更時差異償却		20,243		—		23,808		
(5) 事業整理統合損失引 当金繰入		4,274		558		5,735		
(6) その他特別損失		5,395	31,975	7.2	2,136	7,261	1.6	
税金等調整前中間(当 期)純利益			12,203	2.8		22,278	4.8	
法人税、住民税及び 事業税	※5		5,658	1.3		7,917	1.7	
法人税等調整額			—	—		—	—	
少数株主利益又は損 失(△)			△1,018	△0.2		346	0.1	
中間(当期)純利益			7,563	1.7		14,014	3.0	
						12,218	59,765	6.7
						20,860		2.3
						19,472		2.2
						△7,708		△0.9
						△1,846		△0.2
						10,943		1.2

②【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅰ 連結剰余金期首残高			43,198		43,433		43,198
Ⅱ 連結剰余金増加高							
1. 連結子会社の期中増加 による剰余金増加高		10		41		—	
2. 連結子会社の期中減少 による剰余金増加高		—	10	582	624	—	—
Ⅲ 連結剰余金減少高							
1. 配当金		4,917		6,021		4,917	
2. 役員賞与		137		105		136	
3. 連結子会社の期中減少 による剰余金減少高		—		—		227	
4. 持分法適用会社期中減少 による剰余金減少高		—		—		123	
5. 株式消却		5,304	10,358	—	6,126	5,304	10,708
Ⅳ 中間(当期)純利益			7,563		14,014		10,943
Ⅴ 連結剰余金中間期末(期 末)残高			40,414		51,945		43,433

③【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金		46,627		50,000		56,148	
(2) 受取手形及び営業未 収金		107,698		105,724		102,995	
(3) 有価証券		6,230		5,753		9,074	
(4) たな卸資産		14,433		12,378		11,550	
(5) 繰延及び前払費用		34,531		42,517		41,162	
(6) 繰延税金資産		1,954		6,298		6,307	
(7) その他流動資産		27,026		32,137		29,782	
(8) 貸倒引当金		△655		△1,205		△1,246	
流動資産合計		237,846	20.3	253,604	22.3	255,774	22.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 船舶	※4	589,569		520,048		542,393	
2. 建物及び構築物	※4	41,264		39,813		40,557	
3. 機械装置及び運搬 具		6,501		7,363		6,464	
4. 器具及び備品		3,405		3,343		3,294	
5. 土地	※4	67,635		65,921		66,878	
6. 建設仮勘定	※4	36,262		38,187		30,156	
7. その他有形固定資 産		1,516		1,338		1,561	
有形固定資産合計		746,154	63.7	676,016	59.4	691,306	60.6
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		4,678		3,962		4,262	
2. その他無形固定資 産		6,558		5,892		6,564	
無形固定資産合計		11,236	1.0	9,854	0.8	10,826	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3 ※4	134,164		130,184		119,876	
2. 長期貸付金		6,356		14,070		10,541	
3. 長期前払費用		1,139		1,056		1,123	
4. 繰延税金資産		4,182		4,180		5,215	
5. その他長期資産		34,220		53,349		48,908	
6. 貸倒引当金		△4,044		△3,741		△3,171	
投資その他の資産合 計		176,017	15.0	199,100	17.5	182,493	16.0
固定資産合計		933,409	79.7	884,971	77.7	884,626	77.6
資産合計		1,171,255	100.0	1,138,575	100.0	1,140,400	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
<u>I 流動負債</u>							
(1) 支払手形及び営業未 払金		91,422		94,530		91,793	
(2) 社債短期償還金		41,464		21,362		21,786	
(3) 短期借入金	※4	189,708		170,753		170,520	
(4) 未払法人税等		4,997		7,583		14,674	
(5) 前受金		50,768		47,770		51,750	
(6) 繰延税金負債		221		375		386	
(7) 引当金							
1. 賞与引当金		4,250		4,163		4,182	
2. 債務保証損失引当 金		198		20		20	
3. 事業整理統合損失 引当金		4,274	8,722	2,758	6,942	5,735	9,937
(8) コマーシャル・ペー パー		—		27,000		10,000	
(9) その他流動負債		36,404		36,102		29,144	
流動負債合計		423,709	36.2	412,420	36.2	399,995	35.1
<u>II 固定負債</u>							
(1) 社債		67,119		64,032		61,220	
(2) 長期借入金	※4	494,501		428,799		478,938	
(3) 繰延税金負債		4,230		8,007		3,031	
(4) 引当金							
1. 退職給付引当金		12,491		17,311		18,717	
2. 特別修繕引当金		717	13,208	788	18,099	807	19,524
(5) その他固定負債			23,137		37,834		25,974
固定負債合計		602,198	51.4	556,774	48.9	588,689	51.6
負債合計		1,025,907	87.6	969,194	85.1	988,685	86.7
(少数株主持分)							
<u>少数株主持分</u>		6,462	0.5	8,490	0.7	7,359	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
<u>I 資本金</u>		64,915	5.5	64,915	5.7	64,915	5.7
<u>II 資本準備金</u>		43,886	3.7	43,886	3.9	43,886	3.8
<u>III 連結剰余金</u>		40,414	3.5	51,945	4.6	43,433	3.8
<u>IV その他有価証券評価差 額金</u>		—	—	7,784	0.7	—	—
<u>V 為替換算調整勘定</u>		△10,042	△0.9	△7,051	△0.6	△7,595	△0.6
<u>VI 自己株式</u>		△288	△0.0	△589	△0.1	△284	△0.0
資本合計		138,885	11.9	160,890	14.2	144,355	12.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,171,255	100.0	1,138,575	100.0	1,140,400	100.0

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,203	22,278	20,860
減価償却費		34,047	33,843	69,826
持分法による投資利益		△1,326	△2,570	△3,680
有価証券評価損益		△1,023	114	△23
投資有価証券評価損益		906	1,157	1,611
関係会社株式評価損益		19	3	3,059
引当金の増減額		9,054	△3,892	12,772
受取利息及び受取配当金		△1,868	△1,541	△3,550
支払利息		18,830	16,731	39,465
有価証券売却損益		△5,320	△229	△6,281
投資有価証券売却損益		118	1,152	△1,649
関係会社株式売却損益		357	281	573
有形固定資産除売却損益		△890	△686	2,467
為替差損益		1,220	△1,000	2,258
売上債権の増減額		△5,934	△2,241	△1,588
たな卸資産の増減額		△2,016	△827	830
仕入債務の増減額		△1,904	1,676	△1,206
その他		16,047	△4,799	△2,859
小計		72,520	59,452	132,885
利息及び配当金の受取額		2,045	2,089	3,618
利息の支払額		△19,403	△13,754	△37,640
法人税等の支払額		△5,043	△14,914	△7,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,118	32,871	91,019

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,895	△1	△27,156
投資有価証券の取得による支出		△1,751	△2,310	△2,494
有価証券の売却による収入		13,868	3,745	36,536
投資有価証券の売却による収入		2,700	3,015	9,453
有形及び無形固定資産の取得による支出		△39,859	△20,162	△68,698
有形及び無形固定資産の売却による収入		28,234	22,225	100,335
貸付金の貸し出しによる支出		△1,858	△8,475	△5,945
貸付金の回収による収入		4,192	5,753	4,943
その他		△808	3,392	240
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,822	7,183	47,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△9,747	△7,608	△18,054
コマーシャル・ペーパーの純増減額		—	17,000	10,000
長期借入金の借入による収入		32,161	37,239	68,868
長期借入金の返済による支出		△68,324	△87,055	△146,658
社債の発行による収入		3,081	2,020	17,616
社債の償還による支出		△3,489	△1,543	△44,222
自己株式の取得による支出		△5,316	△304	△5,554
親会社による配当金の支払額		△4,917	△6,021	△4,917
少数株主への配当金の支払額		△181	△27	△192
その他		—	△988	△6,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,735	△47,290	△129,909
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		465	1,259	1,292
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,327	△5,975	9,617
VI 現金及び現金同等物の期首残高		45,713	55,289	45,713
VII 連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額		51	△120	△40
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,436	49,193	55,289

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：294社（うち支配力基準を適用した会社数9社）</p> <p>主要な連結子会社名 商船三井客船(株)、(株)エム・オー・シーウェイズ、東京マリン(株)、国際マリントランスポート(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、エムオーエアシステム(株)、(株)ブルーハイウェイライン、(株)ダイヤモンドフェリー</p> <p>当中間連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S. A.を含め、8社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました日本工機(株)、ナビックステクノトレード(株)は当中間期に連結子会社である商船三井テクノトレード(株)（旧社名：商船三井興業(株)）と合併したため、連結から除外しております。ジャパンエクスプレス梱包(株)は連結子会社であるジャパンエクスプレス梱包運輸(株)（旧社名：ジャパンエクスプレス運輸(株)）と合併したため、連結から除外しております。MOL INTERMODAL, INC. は連結子会社であるMITSUI O. S. K. LINES (AMERICA) INC. と合併したため、連結から除外しております。九州曳船(株)は連結子会社であるグリーン SHIPPING(株)と合併したため、連結から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：301社（うち支配力基準を適用した会社数9社）</p> <p>主要な連結子会社名 商船三井客船(株)、商船三井近海(株)、東京マリン(株)、国際マリントランスポート(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、エムオーエアシステム(株)、商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー</p> <p>当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)エム・オー・マリンコンサルティング及びエムオーエンジニアリング(株)に加え、当中間連結会計期間において新規に設立したエムオーツーリスト(株)を含む9社の計11社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたプロスタッフサービス(株)は連結子会社である商船三井キャリアサポート(株)（旧社名：エム・オー・エルマネージメントサービス(株)）と合併したため、連結から除外しております。横浜マリンターミナル(株)他3社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：295社（うち支配力基準を適用した会社数9社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S. A.を含め、18社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました日本工機(株)、ナビックステクノトレード(株)は当連結会計年度に連結子会社である商船三井テクノトレード(株)（旧社名：商船三井興業(株)）と合併したため、連結から除外しております。ジャパンエクスプレス梱包(株)は連結子会社であるジャパンエクスプレス梱包運輸(株)（旧社名：ジャパンエクスプレス運輸(株)）と合併したため、連結から除外しております。九州曳船(株)は連結子会社であるグリーン SHIPPING(株)と合併したため、連結から除外しております。神戸マリンターミナル(株)、BOUQUET SHIPPING S. A.、CAROWAY SHIPPING LTD.、FORTRAN INTERNATIONAL CORP.、LODESTAR EXPRESS INC. 他5社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は ㈱エム・オー・マリンコンサル ティングであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び剰余金は、 いずれも小規模であり全体とし ても中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしませんので連結の 範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし 関連会社：37社（うち影響力 基準を適用した会社数1社） 主要な持分法関連会社名 第一中央汽船㈱、大阪船舶 ㈱、九州急行フェリー㈱、宇徳 運輸㈱、ダイビル㈱ N. H. PROSPERITY CO., LTD. の 全株式を売却したため、当中間 連結会計年度より、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は ㈱エム・オー・エル大阪南港物 流センターであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び剰余金は、 いずれも小規模であり全体とし ても中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしませんので連結の 範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし 関連会社：36社（うち影響力 基準を適用した会社数0社） 主要な持分法関連会社名 第一中央汽船㈱、大阪船舶 ㈱、九州急行フェリー㈱、宇徳 運輸㈱、ダイビル㈱</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は ㈱エム・オー・マリンコンサル ティングであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純利益及び剰余金は、 いずれも小規模であり全体とし ても連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしませんので連結の範囲 から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし 関連会社：36社（うち影響力 基準を適用した会社数0社） 主要な持分法関連会社名は、 「第1 企業の概況 4. 関係 会社の状況」に記載しているた め、省略しております。 N. H. PROSPERITY CO., LTD. の 全株式を売却したため、当連結 会計年度より、持分法の適用か ら除外しております。 東京湾フェリー㈱について は、株式の一部売却に伴い、影 響力基準の適用外となったた め、当連結会計年度より、持分 法の適用から除外してしま す。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・マリンコンサルティング、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の中間純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>国内連結子会社13社と在外連結子会社222社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の中間純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>国内連結子会社15社と在外連結子会社232社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・マリンコンサルティング、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の当期純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社13社と在外連結子会社222社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的債券 : 償却原価法</p> <p> 其他有価証券 : 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ : 主として時価法</p> <p>たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 船舶: 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p> 建物: 主として定額法。</p> <p> 其他有形固定資産 : 主として定率法。</p> <p> 平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却を主として行っております。</p> <p>無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 同左</p> <p> 満期保有目的債券 : 同左</p> <p> 其他有価証券 : 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ : 時価法</p> <p>たな卸資産 : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 同左</p> <p> 満期保有目的債券 : 同左</p> <p> 其他有価証券 : 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ : 同左</p> <p>たな卸資産 : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ：支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ：主として一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：主として支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ：主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(23,808百万円)については、親会社分16,222百万円は当中間連結会計期間において一時償却し、連結子会社分7,586百万円は当中間連結会計期間で半額を、当連結会計年度において全額を償却いたします。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ：主として修繕見積額基準により計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ： 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ： 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ： 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ：主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ： 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ： 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ： 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ： 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ：主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(23,808百万円)については当連結会計年度において全額を償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ： 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ホ) 債務保証損失引当金 ：関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、事業の見直しを行い、一部事業の整理統合を決定しましたが、これに伴い将来発生すると見込まれる損失を見積もった結果、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より引当金を計上することとしました。これにより、税金等調整前中間純利益は4,274百万円減少しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 債務保証損失引当金 ： 同左</p> <p>(ヘ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ホ) 債務保証損失引当金 ： 同左</p> <p>(ヘ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、事業の見直しを行い、一部事業の整理統合を決定しましたが、これに伴い将来発生すると見込まれる損失を見積もった結果、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より引当金を計上することとしました。これにより、税金等調整前当期純利益は5,735百万円減少しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="277 635 584 978"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="692 635 999 1017"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「市場リスク管理規定」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	商品先物	船舶燃料	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1107 635 1406 978"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																	
外貨建借入金	外貨建予定取引																																	
為替予約	外貨建予定取引																																	
通貨スワップ	外貨建借入金																																	
金利スワップ	借入金及び社債																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																	
外貨建借入金	外貨建予定取引																																	
為替予約	外貨建予定取引																																	
通貨スワップ	外貨建借入金																																	
金利スワップ	借入金及び社債																																	
商品先物	船舶燃料																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																	
外貨建借入金	外貨建予定取引																																	
為替予約	外貨建予定取引																																	
通貨スワップ	外貨建借入金																																	
金利スワップ	借入金及び社債																																	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について： 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は194百万円であります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について： 同左 (2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は558百万円であります。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について： 同左 (2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は747百万円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は、「その他特別利益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」の金額は329百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券等評価損」は、前中間連結会計期間は、「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却損」の金額は447百万円、「投資有価証券等評価損」の金額は926百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が15,226百万円増加し、経常利益は140百万円、税金等調整前中間純利益は15,226百万円減少しております。（退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含まれておりません。）</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は939百万円増加し、税金等調整前中間純利益は584百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,048百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金7,784百万円、繰延税金負債5,175百万円、少数株主持分が365百万円計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,572百万円増加し、経常利益は514百万円、税金等調整前当期純利益は16,572百万円減少しております。（退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含まれておりません。）</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は767百万円増加し、税金等調整前当期純利益は825百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は888百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当中間連結会計期間末日における時価のあるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は51,256百万円、時価は77,469百万円、評価差額金相当額は15,494百万円及び繰延税金負債相当額は9,961百万円、少数株主持分相当額は758百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は106百万円少なく、税金等調整前中間純利益は274百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(エアラインコミッションの処理)</p> <p>連結会社であるエムオー エアシステム(株)が営む、航空貨物混載事業における輸出貨物のエアラインコミッションに関しまして、従来は売上高として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価の減(仕入運賃の減)に変更致しました。これにより、従来の方法によった場合と比較し、売上高が10,406百万円少なく、また売上原価も同額少なく計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日における時価のあるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は48,444百万円、時価は68,734百万円、評価差額金相当額は12,023百万円及び繰延税金負債相当額は7,251百万円、少数株主持分相当額は1,015百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は403百万円多く、税金等調整前当期純利益は339百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(エアラインコミッションの処理)</p> <p>連結会社であるエムオー エアシステム(株)が営む、航空貨物混載事業における輸出貨物のエアラインコミッションに関しまして、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減(仕入運賃の減)に変更致しました。これにより、従来の方法によった場合と比較し、売上高が19,736百万円少なく、また売上原価も同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
※1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬及び従業員給与 15,999</p> <p>資産維持費 932</p> <p>減価償却費 1,066</p> <p>退職給付費用 1,194</p> <p>賞与引当金繰入額 2,114</p> <p>連結調整勘定償却額 256</p>	※1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬及び従業員給与 16,284</p> <p>資産維持費 459</p> <p>減価償却費 1,137</p> <p>退職給付費用 1,399</p> <p>賞与引当金繰入額 2,650</p> <p>連結調整勘定償却額 292</p>	※1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬及び従業員給与 33,472</p> <p>資産維持費 1,085</p> <p>減価償却費 2,100</p> <p>退職給付費用 2,484</p> <p>賞与引当金繰入額 2,538</p> <p>貸倒引当金繰入額 842</p> <p>連結調整勘定償却額 663</p>
※2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付費用 1,794</p> <p>賞与引当金繰入額 1,465</p> <p>特別修繕引当金繰入額 90</p> <p>貸倒引当金繰入額 10</p>	※2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付費用 1,039</p> <p>賞与引当金繰入額 1,381</p> <p>特別修繕引当金繰入額 106</p> <p>貸倒引当金繰入額 73</p>	※2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付費用 2,937</p> <p>賞与引当金繰入額 1,823</p> <p>特別修繕引当金繰入額 284</p> <p>貸倒引当金繰入額 61</p>
※3	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶の売却によるものであります。</p>	※3	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶、建物の売却によるものであります。</p>	※3	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶、土地、建物の売却によるものであります。</p>
※4	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶、土地、ゴルフ会員権の売却によるものであります。</p>	※4	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。</p>	※4	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。</p>
※5	<p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	※5	<p>同左</p>	※5	<p>—————</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	百万円 578,963	※1	有形固定資産の減価償却累計額	百万円 613,412	※1	有形固定資産の減価償却累計額	百万円 594,292
2	偶発債務	百万円 受取手形割引高 89	2	偶発債務	百万円 受取手形割引高 86	2	偶発債務	百万円 受取手形割引高 199
	保証債務等			保証債務等			保証債務等	
	被保証人	保証金額 (百万円)		被保証人	保証金額 (百万円)		被保証人	保証金額 (百万円)
		被保証債務の内容			被保証債務の内容			被保証債務の内容
	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	6,768 (US\$62,674千)		PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	6,852 (US\$57,387千)		PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	7,444 (US\$60,085千)
	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	5,567 (US\$28,438千)		SUNRISE SHIPPING LTD. S. A.	4,387 (US\$36,746千)		ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	5,807 (US\$27,785千)
	従業員	4,175		従業員	3,977		従業員	4,068
	QUATRO WORLD MARITIME S. A.	2,122 (US\$19,656千)		QUATRO WORLD MARITIME S. A.	3,172 (US\$26,573千)		QUATRO WORLD MARITIME S. A.	3,292 (US\$26,573千)
	MONC LIBERIA INC	1,879 (US\$17,403千)		ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	2,806 (US\$4,800千)		MONC LIBERIA INC.	2,113 (US\$16,809千)
	SOUTH EASTERN OIL (S) PTE LTD.	1,412 (US\$12,100千他)		MONC LIBERIA INC.	2,001 (US\$16,216千)		日本貨物航空㈱	1,345
	㈱ワールド流通センター	1,366		㈱ワールド流通センター	1,286		㈱ワールド流通センター	1,327
	日本貨物航空㈱	1,334		日本貨物航空㈱	1,248 (US\$6,956千)		NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,194 (US\$9,641千)
	FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,067 (US\$7,117千)		NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,151 (US\$9,641千)		FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,125 (US\$6,773千)
	NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,041 (US\$9,641千)		FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,006 (US\$6,130千)		OLTOK MARINE S. A.	1,051
	その他 (32件)	4,707 (US\$18,280千他)		その他 (29件)	5,064 (US\$27,649千他)		その他 (28件)	4,156 (US\$17,058千)
	合計 (円貨)	31,444		合計 (円貨)	32,955		合計 (円貨)	32,929
	合計 (外貨/内数)	(US\$175,309千他)		合計 (外貨/内数)	(US\$192,101千他)		合計 (外貨/内数)	(US\$171,680千他)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	
	<p>※保証債務等には保証類似行為を含んでおります。</p> <p>外貨による保証残高は主としてUS\$175,309千であり、その円貨額は19,377百万円であります。</p> <p>上記のうち、再保証額は3,080百万円であります。</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">百万円 95,430</p>		<p>※保証債務等には保証類似行為を含んでおります。</p> <p>外貨による保証残高は主としてUS\$192,101千であり、その円貨額は22,936百万円であります。</p> <p>上記のうち、再保証額は1,286百万円であります。</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">百万円 95,051</p>		<p>※保証債務等には保証類似行為を含んでおります。</p> <p>外貨による保証残高は主としてUS\$171,680千であり、その円貨額は21,058百万円であります。</p> <p>上記のうち、再保証額は2,786百万円であります。</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">百万円 103,646</p>
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 60,128</p> <p>同上(出資金) 169</p>	※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 61,825</p> <p>同上(出資金) 166</p>	※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 60,287</p> <p>同上(出資金) 131</p>
※4	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>船舶 516,271百万円</p> <p>建物及び構築物 10,423</p> <p>土地 7,608</p> <p>投資有価証券 23,648</p> <hr/> <p>合計 557,951</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 3,290百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 77,552</p> <p>長期借入金 427,252</p> <hr/> <p>合計 508,095</p>	※4	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>船舶 454,817百万円</p> <p>建物及び構築物 10,438</p> <p>土地 7,809</p> <p>建設仮勘定 17,670</p> <p>投資有価証券 44,681</p> <hr/> <p>合計 535,416</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 4,042百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 74,027</p> <p>長期借入金 361,428</p> <hr/> <p>合計 439,498</p>	※4	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>船舶 489,681百万円</p> <p>建物及び構築物 13,909</p> <p>土地 8,961</p> <p>建設仮勘定 15,051</p> <p>投資有価証券 20,941</p> <hr/> <p>合計 548,545</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,982百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 69,418</p> <p>長期借入金 414,655</p> <hr/> <p>合計 486,056</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成12年9月30日末現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年9月30日末現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年3月31日末現在 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 46,627	現金及び預金勘定 50,000	現金及び預金勘定 56,148
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,191</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△807</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△858</u>
現金及び現金同等物 42,436	現金及び現金同等物 49,193	現金及び現金同等物 55,289

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>44,894</td> <td>35,756</td> <td>9,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>614</td> <td>450</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,509</td> <td>36,207</td> <td>9,301</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	44,894	35,756	9,137	その他	614	450	164	合計	45,509	36,207	9,301	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>838</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39,876</td> <td>29,774</td> <td>10,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>918</td> <td>640</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,540</td> <td>31,253</td> <td>12,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	838	1,906	器具及び備品	39,876	29,774	10,101	その他	918	640	278	合計	43,540	31,253	12,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>40,246</td> <td>32,846</td> <td>7,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,166</td> <td>836</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,412</td> <td>33,683</td> <td>7,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	40,246	32,846	7,399	その他	1,166	836	329	合計	41,412	33,683	7,728
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	44,894	35,756	9,137																																																			
その他	614	450	164																																																			
合計	45,509	36,207	9,301																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
船舶	2,745	838	1,906																																																			
器具及び備品	39,876	29,774	10,101																																																			
その他	918	640	278																																																			
合計	43,540	31,253	12,286																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具及び備品	40,246	32,846	7,399																																																			
その他	1,166	836	329																																																			
合計	41,412	33,683	7,728																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,954百万円 1年超 12,782百万円 合計 17,736百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,439百万円 1年超 14,964百万円 合計 19,403百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,699百万円 1年超 11,232百万円 合計 15,932百万円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,573百万円 減価償却費相当額 1,935百万円 支払利息相当額 443百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,145百万円 減価償却費相当額 1,904百万円 支払利息相当額 347百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,701百万円 減価償却費相当額 3,995百万円 支払利息相当額 579百万円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,130百万円 1年超 24,288百万円 合計 30,418百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 28,002百万円 1年超 207,925百万円 合計 235,928百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,885百万円 1年超 24,412百万円 合計 29,298百万円																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>587</td> <td>306</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>536</td> <td>201</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124</td> <td>508</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	587	306	281	その他	536	201	334	合計	1,124	508	616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>283</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> <td>335</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	60	51	9	その他	491	283	208	合計	552	335	217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>587</td> <td>377</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>536</td> <td>277</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124</td> <td>655</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	587	377	209	その他	536	277	259	合計	1,124	655	469
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
器具及び備品	587	306	281																																															
その他	536	201	334																																															
合計	1,124	508	616																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
器具及び備品	60	51	9																																															
その他	491	283	208																																															
合計	552	335	217																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
器具及び備品	587	377	209																																															
その他	536	277	259																																															
合計	1,124	655	469																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	205百万円	1年超	572百万円	合計	777百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93百万円	1年超	263百万円	合計	357百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	180百万円	1年超	491百万円	合計	672百万円																														
1年内	205百万円																																																	
1年超	572百万円																																																	
合計	777百万円																																																	
1年内	93百万円																																																	
1年超	263百万円																																																	
合計	357百万円																																																	
1年内	180百万円																																																	
1年超	491百万円																																																	
合計	672百万円																																																	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	101百万円	減価償却費	119百万円	受取利息相当額	10百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	60百万円	減価償却費	55百万円	受取利息相当額	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	217百万円	減価償却費	266百万円	受取利息相当額	20百万円																														
受取リース料	101百万円																																																	
減価償却費	119百万円																																																	
受取利息相当額	10百万円																																																	
受取リース料	60百万円																																																	
減価償却費	55百万円																																																	
受取利息相当額	4百万円																																																	
受取リース料	217百万円																																																	
減価償却費	266百万円																																																	
受取利息相当額	20百万円																																																	
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	148百万円	1年超	473百万円	合計	622百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121百万円	1年超	253百万円	合計	374百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123百万円	1年超	483百万円	合計	607百万円																														
1年内	148百万円																																																	
1年超	473百万円																																																	
合計	622百万円																																																	
1年内	121百万円																																																	
1年超	253百万円																																																	
合計	374百万円																																																	
1年内	123百万円																																																	
1年超	483百万円																																																	
合計	607百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	34	30	△4
(2) 社債	17	17	0
(3) その他	0	0	0
合計	51	47	△4

2. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1. を除く)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券	0	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,616	
非上場債券	1,584	
その他	2,842	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	34	34	0
合計	39	39	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	38,177	51,488	13,310
(2) 債券			
① 国債・地方債等	9	9	0
② 社債	17	17	0
③ その他	3,739	3,754	15
(3) その他	2,841	2,840	△1
合計	44,785	58,111	13,325

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. 及び2. を除く）

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		14,447
非上場外国債券		1,000
その他		1,561

（前連結会計年度）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	29	29	0
合計	34	34	0

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,852
非上場外国債券		1,500
その他		1,500

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
		契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利	金利スワップ取引			
	（受取変動、支払固定）	7,676	△456	△456
	（受取固定、支払変動）	7,468	411	411
合計		15,144	△45	△45

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	外航海運業 (百万円)	フェリー 内航事業 (百万円)	運送代理 店及び港 湾運送業 (百万円)	貨物取扱 業及び倉 庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	353,971	18,003	20,756	26,119	21,384	440,235	—	440,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	2,368	1,646	19,536	241	8,511	32,304	(32,304)	—
計	356,339	19,649	40,293	26,360	29,895	472,539	(32,304)	440,235
営業費用	319,989	19,698	38,375	25,682	28,504	432,250	(30,914)	401,336
営業利益 (又は損失)	36,349	(48)	1,917	678	1,391	40,288	(1,389)	38,898

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運 送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用 (995百万円) は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「貨物取扱業及び倉庫業」の事業セグメントに属する、「航空貨物混載事業」におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価の減 (仕入れ運賃の減) に変更致しました。(追加情報参照) これにより、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の「貨物取扱業及び倉庫業」における外部顧客に対する売上高が10,406百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

	外航海運業 (百万円)	フェリー 内航事業 (百万円)	運送代理 店及び港 湾運送業 (百万円)	貨物取扱 業及び倉 庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	381,578	16,092	21,961	23,060	18,965	461,659	—	461,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,406	1,586	17,833	352	11,691	33,870	(33,870)	—
計	383,985	17,679	39,794	23,413	30,656	495,530	(33,870)	461,659
営業費用								
営業利益 (又は損失)	37,888	(248)	821	(207)	1,345	39,598	(2,219)	37,379

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用 (689百万円) は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

	外航海運業 (百万円)	フェリー 内航事業 (百万円)	運送代理 店及び港 湾運送業 (百万円)	貨物取扱 業及び倉 庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	714,153	33,628	43,276	52,093	44,716	887,866	—	887,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,705	3,160	37,099	753	18,826	66,544	(66,544)	—
計	720,858	36,788	80,375	52,846	63,542	954,411	(66,544)	887,866
営業費用	646,839	36,850	77,053	52,200	60,632	873,575	(63,947)	809,627
営業利益 (又は損失)	74,018	(61)	3,321	646	2,910	80,835	(2,596)	78,239

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用 (1,448百万円) は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「貨物取扱業及び倉庫業」の事業セグメントに属する、「航空貨物混載事業」におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減 (仕入れ運賃の減) に変更致しました。(追加情報参照) これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「貨物取扱業及び倉庫業」における外部顧客に対する売上高が19,736百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	412,999	20,013	3,567	3,613	41	440,235	—	440,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	800	5,255	2,244	5,712	505	14,518	(14,518)	—
計	413,800	25,269	5,811	9,326	546	454,754	(14,518)	440,235
営業費用	375,067	23,730	5,587	8,983	543	413,912	(12,576)	401,336
営業利益	38,732	1,538	224	342	3	40,841	(1,942)	38,898

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(995百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。
5. 「日本」の所在地別セグメントに属する、エムオー エア システム㈱におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の「日本」の所在地別セグメントにおける外部顧客に対する売上高が10,406百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	429,703	24,258	3,772	3,867	56	461,659	—	461,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611	3,106	2,402	7,050	538	13,708	(13,708)	—
計	430,314	27,364	6,175	10,918	595	475,368	(13,708)	461,659
営業費用	393,723	26,325	4,682	10,844	600	436,178	(11,898)	424,280
営業利益(又は損失)	36,590	1,039	1,492	73	(5)	39,190	(1,810)	37,379

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(689百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	828,939	43,845	6,349	8,648	84	887,866	—	887,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,211	8,721	2,509	13,854	1,048	27,344	(27,344)	—
計	830,150	52,566	8,858	22,502	1,133	915,211	(27,344)	887,866
営業費用	754,042	50,601	8,551	21,823	1,207	836,225	(26,598)	809,627
営業利益 (又は損失)	76,108	1,965	307	679	(73)	78,985	(746)	78,239

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (1,448百万円) の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。
5. 「日本」のセグメントに属する、エムオー エア システム(株)におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減 (仕入れ運賃の減) に変更致しました。(追加情報参照) これにより、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の「日本」のセグメントにおける外部顧客に対する売上高が19,736百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	105,941	56,484	85,898	121,429	369,753
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	440,235
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.1	12.8	19.5	27.6	84.0

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	113,395	59,796	94,700	128,808	396,700
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	461,659
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.6	13.0	20.5	27.9	85.9

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	216,645	123,852	171,732	239,977	752,207
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	887,866
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.4	13.9	19.3	27.0	84.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(一株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	115.35	133.71	119.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.22	11.64	9.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株引受権付社債及び 転換社債を発行していない ため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、 新株引受権付社債及び 転換社債を発行していない ため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 海運業収益		336,495	100.0	355,575	100.0	679,687	100.0
II 海運業費用		302,201	89.8	320,605	90.2	607,168	89.3
海運業利益		34,293	10.2	34,970	9.8	72,519	10.7
III その他事業収益		1,768	0.5	1,604	0.5	3,479	0.5
IV その他事業費用		743	0.2	704	0.2	1,467	0.2
その他事業利益		1,024	0.3	899	0.3	2,012	0.3
営業総利益		35,318	10.5	35,870	10.1	74,531	11.0
V 一般管理費		11,239	3.3	12,167	3.4	22,434	3.3
営業利益		24,078	7.2	23,702	6.7	52,096	7.7
VI 営業外収益	(※1)	9,881	2.9	3,203	0.9	12,848	1.8
VII 営業外費用	(※2)	6,925	2.1	5,832	1.6	13,609	2.0
経常利益		27,034	8.0	21,073	5.9	51,336	7.5
VIII 特別利益	(※3)	14,343	4.3	1,211	0.3	23,281	3.4
IX 特別損失	(※4)	28,672	8.5	9,671	2.7	50,657	7.4
税引前中間 (当期) 純利益		12,705	3.8	12,613	3.5	23,960	3.5
法人税、住民 税及び事業税	(※5)	5,262	1.6	5,444	1.5	16,438	2.4
法人税等調整 額		—	—	—	—	△6,761	△1.0
中間 (当期) 純利益		7,443	2.2	7,168	2.0	14,282	2.1
前期繰越利益		1,973		9,949		1,973	
株式消却積立 金取崩額		5,304		—		5,304	
利益による自 己株式消却額		5,304		—		5,304	
中間 (当期) 未処分利益		9,416		17,118		16,255	

②【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
<u>I 流動資産</u>								
(1) 現金・預金	(※3)	10,418		11,125		8,915		
(2) 海運業未収金	(※3)	62,177		64,897		66,571		
(3) その他事業未収金		106		82		78		
(4) 短期貸付金		31,524		—		14,210		
(5) 有価証券		2,136		3		3,292		
(6) 貯蔵品		9,221		9,207		8,422		
(7) 繰延及び前払費用		31,282		40,281		39,027		
(8) その他	(※3)	19,120		39,953		25,005		
(9) 貸倒引当金		△797		△1,270		△1,258		
流動資産合計		165,189	29.8	164,281	30.3	164,265	30.3	
<u>II 固定資産</u>								
(1) 有形固定資産	(※1)							
1. 船舶	(※2)	124,732		123,146		126,370		
2. 土地	(※2)	58,824		58,221		58,284		
3. 建設仮勘定		5,989		160		3		
4. その他	(※2)	25,931	215,479	24,638	206,166	25,222	209,880	
(2) 無形固定資産			5,167		4,597		5,175	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	(※2 ※5)	61,888		61,658		54,601		
2. 関係会社株式	(※2)	82,449		82,639		80,145		
3. その他		29,166		46,388		37,632		
4. 貸倒引当金		△5,287	168,216	△23,189	167,496	△8,814	163,564	
固定資産合計			388,863		378,260		378,621	69.7
資産合計			554,052		542,541		542,886	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
(1) 海運業未払金			59,785		67,101		61,858	
(2) その他事業未払金			6		2		8	
(3) 社債短期償還金			29,900		5,000		6,000	
(4) 短期借入金	(※2)		59,268		58,740		52,193	
(5) 前受金			48,159		45,808		49,138	
(6) 引当金								
1. 債務保証損失引当金		6,626		—		9,086		
2. その他		2,399	9,025	2,987	2,987	2,453	11,539	
(7) その他			15,819		42,963		36,163	
流動負債合計			221,964	40.1	222,603	41.0	216,901	40.0
II 固定負債								
(1) 社債			58,000		52,000		52,000	
(2) 長期借入金	(※2)		117,463		95,956		112,902	
(3) 引当金								
1. 退職給付引当金		1,524		2,830		4,199		
2. その他		—	1,524	—	2,830	—	4,199	
(4) その他			12,829		12,660		7,772	
固定負債合計			189,817	34.2	163,448	30.2	176,874	32.5
負債合計			411,781	74.3	386,051	71.2	393,776	72.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
<u>I 資本金</u>		64,915	11.7	64,915	12.0	64,915	12.0
<u>II 資本準備金</u>		43,886	7.9	43,886	8.1	43,886	8.1
<u>III 利益準備金</u>		7,919	1.4	8,527	1.5	7,919	1.4
<u>IV その他の剰余金</u>							
(1) 任意積立金		16,132		15,749		16,132	
(2) 中間(当期) 未処分利益		9,416		17,118		16,255	
その他の剰余金 合計		25,549	4.6	32,867	6.0	32,388	6.0
<u>V その他有価証 券評価差額金</u>		—	—	6,882	1.3	—	—
<u>VI 自己株式</u>		—	—	△589	△0.1	—	—
資本合計		142,270	25.7	156,490	28.8	149,110	27.5
負債資本合計		554,052	100.0	542,541	100.0	542,886	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法であります。</p> <p>(3) たな卸資産 燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,222百万円)については、当中間会計期間において一時償却致しました。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,222百万円)については、当期において一時償却しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は繰延ヘッジ処理を行うものを除き、損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は繰延ヘッジ処理を行うものを除き、損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては特例処理を採用していません。 (2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 外貨建借入金 外貨建予定取引 為替予約 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金 金利スワップ 借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 外貨建借入金 外貨建予定取引 為替予約 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金 金利スワップ 借入金及び社債 商品先物 船舶燃料 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 外貨建借入金 外貨建予定取引 為替予約 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金 金利スワップ 借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当中間期中に取得原価に算入した支払利息は122百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当期中に取得原価に算入した支払利息は143百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>1. 短期貸付金</p> <p>「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」は、24,823百万円であります。</p> <p>2. 債務保証損失引当金</p> <p>「債務保証損失引当金」は、前中間期まで、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「債務保証損失引当金」は、2,975百万円であります。</p>	<p>1. 短期貸付金</p> <p>前中間期に区分掲記した「短期貸付金」（当中間期末の残高は13,019百万円）は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 債務保証損失引当金</p> <p>前中間期に区分掲記した「債務保証損失引当金」（当中間期末の残高は498百万円）は、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の1以下となったので、流動負債の「引当金」の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(1) 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,146百万円増加し、経常利益は48百万円増加、税引前中間純利益は12,146百万円減少しております。（ただし、退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含めておりません。）</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(1) —————</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,962百万円増加し、経常利益は162百万円増加、税引前当期純利益は8,962百万円減少しております。（ただし、退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含めておりません。）</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は950百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券とし、それ以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当中間会計期間末日における時価のあるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は45,773百万円、時価は68,953百万円、評価差額金相当額は14,371百万円及び繰延税金負債相当額は8,808百万円であります。</p>	<p>(2) 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金6,882百万円、繰延税金負債4,218百万円（「固定負債」の「その他」に含まれる）が計上されております。</p>	<p>(2) 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は751百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券とし、それ以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当期末日における時価のあるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は41,077百万円、時価は58,672百万円、評価差額金相当額は10,908百万円及び繰延税金負債相当額は6,686百万円であります。</p> <p>損益計算書上の科目については、営業外収益の受取利息・割引料を受取利息へ、営業外費用の支払利息・割引料を支払利息へ、それぞれ変更致しました。</p>
<p>(3) 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は83百万円減少しております。</p>	<p>(3) _____</p>	<p>(3) 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は396百万円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(4) 自己株式 改正後の中間財務諸表等規則 (「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条)に基づき、自己株式を資本の部の末尾に表示しております。 なお前中間会計期間末、前事業年度末に資産の部に計上した自己株式は、前中間会計期間末においては271百万円、前事業年度末においては255百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1	営業外収益のうち重要なもの			
	受取利息	498百万円	375百万円	1,031百万円
	受取配当金	2,048 "	2,199 "	3,977 "
	有価証券売却益	5,430 "	155 "	6,289 "
※2	営業外費用のうち重要なもの			
	支払利息	4,043百万円	3,827百万円	8,206百万円
	社債利息	1,355 "	772 "	2,171 "
	有価証券売却損	112 "	—	—
	為替差損	1,074 "	858 "	1,839 "
※3	特別利益のうち重要なもの			
	投資有価証券売却益	326百万円	362百万円	3,949百万円
	船舶売却益	1,154 "	—	1,156 "
	土地売却益	1,050 "	818 "	4,662 "
	退職給付信託設定益	11,647 "	—	11,647 "
※4	特別損失のうち重要なもの			
	退職給付会計基準変更時差異一時償却	16,222百万円	—百万円	16,222百万円
	関係会社整理損等	6,770 "	5,994 "	18,003 "
	関係会社株式評価損	2,212 "	133 "	8,046 "
	投資有価証券売却損	1,710 "	1,494 "	2,080 "
	固定資産売却損	922 "	12 "	1,001 "
	投資有価証券評価損	464 "	1,139 "	1,302 "
	特別退職金	267 "	297 "	851 "
	ゴルフ会員権評価損等	88 "	—	158 "
	固定資産除却損	14 "	112 "	257 "
※5	法人税等の表示方法	当中間会計期間については、 簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—
6	減価償却実施額			
	有形固定資産	7,746百万円	7,519百万円	15,426百万円
	無形固定資産	399 "	340 "	828 "
	計	8,146 "	7,859 "	16,255 "

(中間貸借対照表関係)

項目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1	有形固定資産の減価償却 累計額	205,037百万円	215,613百万円	208,780百万円
※2	担保に供した資産			
	船舶	113,668 百万円	115,387 百万円	117,744 百万円
	土地	5,672 "	4,672 "	5,205 "
	有形固定資産(その他)	8,482 "	6,582 "	8,284 "
	投資有価証券	15,833 "	22,129 "	13,222 "
	関係会社株式	6,984 "	6,984 "	6,984 "
		は、短期借入金 16,711百万円 長期借入金 91,245 " 債務保証 5,800 "	は、短期借入金 14,659百万円 長期借入金 85,322 " 債務保証 27,382 "	は、短期借入金 14,441百万円 長期借入金 110,954 "
		の担保に供しております。 ※担保に供した投資有価証券 及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券6,875百万 円及び関係会社株式 6,758百万円について は、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油 濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保 する目的で差し入れた もので、中間期末現在 対応債務は存在して おりません。 ロ) 投資有価証券6,592百万 円及び関係会社株式 225百万円については、 将来の通貨スワップ精 算金の担保目的で差し 入れたもので、中間期 末現在対応債務は存在 しておりません。 ハ) 投資有価証券2,365百万 円については、パーマ LNGプロジェクトに 係わるパフォーマンス ボンド発行による保証 の担保目的で差し入れ たもので、中間期末現 在対応債務は存在して おりません。	の担保に供しております。 ※担保に供した投資有価証券 及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券10,311百 万円及び関係会社株式 6,758百万円について は、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油 濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保 する目的で差し入れた もので、中間期末現在 対応債務は存在して おりません。 ロ) 投資有価証券6,510百万 円及び関係会社株式 225百万円については、 将来の通貨スワップ精 算金の担保目的で差し 入れたもので、中間期 末現在対応債務は存在 しておりません。 ハ) 投資有価証券5,307百万 円については、パーマ LNGプロジェクトに 係わるパフォーマンス ボンド発行による保証 の担保目的で差し入れ たもので、中間期末現 在対応債務は存在して おりません。	の担保に供しております。 ※担保に供した投資有価証券 及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券6,037百万 円及び関係会社株式 6,758百万円について は、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油 濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保 する目的で差し入れた もので、期末現在対応 債務は存在して おりません。 ロ) 投資有価証券3,798百万 円及び関係会社株式 225百万円については、 将来の通貨スワップ精 算金の担保目的で差し 入れたもので、期末現 在対応債務は存在して おりません。 ハ) 投資有価証券3,386百万 円については、パーマ LNGプロジェクトに 係わるパフォーマンス ボンド発行による保証 の担保目的で差し入れ たもので、期末現在対 応債務は存在して おりません。

項目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※3	消費税等に係る表示	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
4	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者	<p>TRIUMPH SEA LIMITED 54,626百万円 (US\$ 450,365千)</p> <p>EUROMOL B. V. 25,673百万円 (US\$ 38,733千)</p> <p>AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A. 19,308百万円 (US\$ 169,540千)</p> <p>MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A. 14,212百万円 (US\$ 131,525千)</p> <p>LINKMAN HOLDINGS INC. 11,544百万円 (US\$ 68,000千)</p> <p>CYGNET BULK CARRIERS S. A. 10,570百万円</p> <p>GLORIOUS SHIPPING CORP. 9,660百万円</p> <p>CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A. 9,517百万円 (US\$ 85,526千)</p> <p>ALICE TANKER CORP. 8,690百万円</p> <p>MCGC INTERNATIONAL LTD. 8,576百万円 (US\$ 77,104千)</p>	<p>TRIUMPH SEA LIMITED 66,433百万円 (US\$ 506,024千)</p> <p>LINKMAN HOLDINGS INC. 31,540百万円 (US\$ 216,420千)</p> <p>EUROMOL B. V. 27,746百万円 (US\$ 57,426千)</p> <p>MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A. 21,368百万円 (US\$ 176,868千)</p> <p>AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A. 19,433百万円 (US\$ 155,438千)</p> <p>CYGNET BULK CARRIERS S. A. 17,435百万円</p> <p>WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 16,009百万円 (US\$ 133,901千)</p> <p>STELLAR MARITIME S. A. 13,732百万円 (US\$ 98,892千)</p> <p>CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A. 12,960百万円 (US\$ 106,846千)</p> <p>MCGC INTERNATIONAL LTD. 9,651百万円 (US\$ 72,101千)</p>	<p>TRIUMPH SEA LIMITED 57,860百万円 (US\$ 422,312千)</p> <p>EUROMOL B. V. 21,630百万円 (US\$ 18,079千)</p> <p>AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A. 20,390百万円 (US\$ 160,846千)</p> <p>MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A. 15,646百万円 (US\$ 125,315千)</p> <p>LINKMAN HOLDINGS INC. 12,770百万円 (US\$ 95,000千)</p> <p>CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A. 11,113百万円 (US\$ 88,496千)</p> <p>CYGNET BULK CARRIERS S. A. 10,669百万円</p> <p>MCGC INTERNATIONAL LTD. 9,991百万円 (US\$ 74,662千)</p> <p>WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 9,925百万円 (US\$ 79,831千)</p> <p>GLORIOUS SHIPPING CORP. 9,673百万円</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 8,198百万円 (US\$ 75,910千)	ASIASHIP MARITIME S. A. 9,466百万円	ASIASHIP MARITIME S. A. 9,672百万円
	PROMINENCE SHIPPING S. A. 7,680百万円 (US\$ 60,644千)	GLORIOUS SHIPPING CORP. 9,444百万円	PARAMOUNT TRANSPORT S. A. 9,667百万円
	GOLDEN BELL MARITIME S. A. 6,931百万円	PARAMOUNT TRANSPORT S. A. 9,418百万円	ASIATANK S. A. 9,592百万円
	EXULT SHIPPING S. A. 6,770百万円 (US\$ 62,508千)	ALICE TANKER CORP. 9,096百万円 (US\$ 6,564千)	TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 9,212百万円 (US\$ 74,353千)
	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED 6,768百万円 (US\$ 62,674千)	TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 8,782百万円 (US\$ 73,553千)	ALICE TANKER CORP. 8,530百万円
	EXTOL SHIPPING S. A. 6,746百万円	POLARIS TANKER CORP. 8,488百万円 (US\$ 5,190千)	EXULT SHIPPING S. A. 7,534百万円 (US\$ 59,420千)
	エムオーアカウンティング㈱ 6,682百万円	MOLTANK S. A. 8,112百万円	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED 7,444百万円 (US\$ 60,085千)
	EXCEED SHIPPING S. A. 6,446百万円	PERENNIAL TRANSPORT INC. 7,614百万円 (US\$ 62,961千)	GOLDEN BELL MARITIME S. A. 6,508百万円
	STELLAR MARITIME S. A. 6,165百万円 (US\$ 34,875千)	EXULT SHIPPING S. A. 7,028百万円 (US\$ 56,332千)	MID SHIPPING S. A. 6,389百万円 (US\$ 44,223千)
	MID SHIPPING S. A. 6,042百万円 (US\$ 47,243千)	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED 6,852百万円 (US\$ 57,387千)	STELLAR MARITIME S. A. 6,251百万円 (US\$ 33,664千)
	WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 5,719百万円 (US\$ 52,955千)	GOLDEN BELL MARITIME S. A. 6,033百万円	EXCEED SHIPPING S. A. 6,112百万円
	ARAMO SHIPPING(SINGAPORE) 5,567百万円 (US\$ 28,437千)	MID SHIPPING S. A. 5,848百万円 (US\$ 41,203千)	ARAMO SHIPPING(SINGAPORE) 5,807百万円 (US\$ 27,785千)
	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,319百万円 (US\$ 13,120千)	FRESCO SHIPPING S. A. 5,838百万円 (US\$ 37,256千)	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,543百万円 (US\$ 12,700千)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	ARIES CARRIERS PTE LTD. 5,262百万円	EXCEED SHIPPING S. A. 5,753百万円	ELIGIBLE TANKERS S. A. 5,173百万円 (US\$ 35,520千)
	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 5,099百万円	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,368百万円 (US\$ 12,280千)	ARIES CARRIERS PTE LTD. 4,800百万円
	ELIGIBLE TANKERS S. A. 4,910百万円 (US\$ 37,480千)	ELIGIBLE TANKERS S. A. 4,809百万円 (US\$ 33,200千)	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 4,739百万円
	MOLTANK S. A. 4,877百万円	WISDOM SHIPPING S. A. 4,637百万円	ブルーハイウェイライン 4,576百万円
	MINSTREL SHIPPING S. A. 4,438百万円	EASTERN PHASE SHIPPING CORP. 4,635百万円 (US\$ 17,364千)	MOLTANK S. A. 4,385百万円
	PRIMO SHIPPING S. A. 4,394百万円	SUNRISE SHIPPING S. A. 4,387百万円 (US\$ 36,746千)	MINSTREL SHIPPING S. A. 4,338百万円
	PERENNIAL TRANSPORT INC. 4,262百万円 (US\$ 39,437千)	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 4,369百万円	STAR EXPRESS INC. 4,113百万円 (US\$ 21,255千)
	その他105社 140,180百万円 (US\$ 663,891千 ほか)	その他118社 134,770百万円 (US\$ 611,745千 ほか)	その他103社 129,671百万円 (US\$ 575,940千 ほか)
合計	430,847百万円 (US\$ 2,199,970千 ほか)	507,068百万円 (US\$ 2,575,700千 ほか)	439,739百万円 (US\$ 2,009,490千 ほか)
	保証債務等には保証類似行為 を含んでおります。外貨によ る保証残高2,199,970千米ドル ほかの円貨額は238,189百万円 であります。 上記のうち再保証額は10,700 百万円であります。	保証債務等には保証類似行為 を含んでおります。外貨によ る保証残高2,575,700千米ドル ほかの円貨額は307,538百万円 であります。 上記のうち再保証額は8,246百 万円であります。	保証債務等には保証類似行為 を含んでおります。外貨によ る保証残高2,009,490千米ドル ほかの円貨額は249,012百万円 であります。 上記のうち再保証額は9,570百 万円であります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(2) 連帯債務			
他の連帯債務者	日本郵船(株)	日本郵船(株)	日本郵船(株)
	66,256百万円	66,560百万円	72,434百万円
(かっこ内は外貨建のも ので内数)	(US\$ 562,466千)	(US\$ 526,319千)	(US\$ 547,385千)
	川崎汽船(株)	川崎汽船(株)	川崎汽船(株)
	21,383百万円	21,617百万円	23,452百万円
	(US\$ 189,595千)	(US\$ 177,411千)	(US\$ 184,512千)
	飯野海運(株)	飯野海運(株)	飯野海運(株)
	6,022百万円	6,130百万円	6,618百万円
	(US\$ 50,558千)	(US\$ 47,309千)	(US\$ 49,203千)
	国際エネルギー輸送(株)、ほか 4社	国際マリントランスポート (株)、ほか3社	国際マリントランスポート (株)、ほか3社
	1,522百万円	1,295百万円	1,409百万円
合計	95,184百万円	95,604百万円	103,915百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>49,194</td> <td>39,413</td> <td>9,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198</td> <td>120</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,393</td> <td>39,533</td> <td>9,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	49,194	39,413	9,781	その他	198	120	78	合計	49,393	39,533	9,859	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,355</td> <td>32,010</td> <td>10,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>179</td> <td>123</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,535</td> <td>32,134</td> <td>10,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	42,355	32,010	10,345	その他	179	123	56	合計	42,535	32,134	10,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,987</td> <td>35,218</td> <td>7,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> <td>117</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,174</td> <td>35,336</td> <td>7,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	42,987	35,218	7,768	その他	186	117	68	合計	43,174	35,336	7,837
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	器具備品	49,194	39,413	9,781																																															
	その他	198	120	78																																															
	合計	49,393	39,533	9,859																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	器具備品	42,355	32,010	10,345																																															
	その他	179	123	56																																															
	合計	42,535	32,134	10,401																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
器具備品	42,987	35,218	7,768																																																
その他	186	117	68																																																
合計	43,174	35,336	7,837																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 5,623百万円	1年内 4,641百万円	1年内 5,043百万円																																																	
1年超 13,612 "	1年超 13,352 "	1年超 11,425 "																																																	
合計 19,236 "	合計 17,994 "	合計 16,469 "																																																	
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 3,911百万円	支払リース料 3,245百万円	支払リース料 7,288百万円																																																	
減価償却費相当額 2,143百万円	減価償却費相当額 1,875百万円	減価償却費相当額 4,209百万円																																																	
支払利息相当額 465百万円	支払利息相当額 350百万円	支払利息相当額 588百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。	同左	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																	
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																	
1年内 3,245百万円	1年内 2,004百万円	1年内 1,870百万円																																																	
1年超 4,639 "	1年超 3,689 "	1年超 4,072 "																																																	
合計 7,884 "	合計 5,694 "	合計 5,942 "																																																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末 (平成12年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	一百万円	一百万円	一百万円
(2) 関連会社株式	7,463 "	30,522 "	23,058 "
計	7,463 "	30,522 "	23,058 "

2 当中間会計期間末 (平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	一百万円	一百万円	一百万円
(2) 関連会社株式	7,463 "	27,898 "	20,435 "
計	7,463 "	27,898 "	20,435 "

3 前事業年度末 (平成13年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	一百万円	一百万円	一百万円
(2) 関連会社株式	7,463 "	29,571 "	22,108 "
計	7,463 "	29,571 "	22,108 "

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
1株当たり純資産額 (円)	118.03	130.03	123.70
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	6.07	5.95	11.75
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社 債を発行していないため記載 していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社 債を発行していないため記載 していません。

(注) 当中間会計期間より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出にあたり、発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数によっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(平成12年度) (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 平成13年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書
平成13年4月19日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成13年6月27日及び平成13年12月27日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 平成12年12月27日 至 平成13年3月26日) 平成13年4月11日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成13年3月27日 至 平成13年6月26日) 平成13年7月9日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成13年6月27日 至 平成13年9月26日) 平成13年10月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの平成12年度の間国会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社商船三井の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの平成13年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社商船三井の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。